HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	夕張の基盤産業の変遷 ― 財政再生計画の終了を目前にして ―
著者	髙原，一隆；TAKAHARA，Kazutaka
引用	開発論集(112)：125-144
発行日	2023-09-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

開発論集　第112号　125-144（2023年９月）

夕張の基盤産業の変遷
―― 財政再生計画の終了を目前にして ――

髙　原　一　隆*

日本の過疎地域の多くは，昭和時代の高度成長下，林業の崩壊や農業・漁業の衰退によって生まれてきた地域であるが，一般に，特定の産業の衰退・崩壊によって人口流出が進んだ地域を指す。国内で最も深刻な過疎地域の１つが旧産炭地であろう。戦後の一時期まで北海道経済を支える産業の一つは炭鉱業であった。エネルギー資源に乏しい日本にあって北海道の炭鉱が日本の産業発展に果たした役割は大きい。しかし，1960年を境に(1) 炭鉱業は急速に衰退し，当時の産炭地域は新たな発展の糸口さえ見いだし得ず，停滞状況が続いたままである。現在の空知地域（空知総合振興局管内）の多くはそうした地域であるが，中でも最高人口が50年間で94％近く減少した夕張市はその代表格であろう。もちろん日本国内には石炭採掘を経済の柱（基盤産業）にしていた地域経済は数多くあった。閉山後，どの産炭地も地域経済崩壊の危機に遭遇したが，それまであった産業を基礎に新たな経済基盤を作り上げたり，まったく新たな産業を生み出したりして新しい地域発展に踏み出しているが，北海道では地政学上の要因もあって困難なのが現実である。本論は，炭鉱業の崩壊によって過疎が進み，基盤産業と期待して進めた次の産業も失敗して財政破綻に陥り，苦渋の「借金」返済16年を経て，「借金」返済を目前に新たな困難も生まれ，現在も苦渋の地域再生に取り組んでいる夕張の現実を叙述することを目的とする。

(1)　現在の夕張の人口と産業

多くの人が夕張について知っている知識と言えば，第１に日本を代表した産炭都市であったことである。夕張は炭鉱とともに成長し，炭鉱閉山とともに消滅しかかってさえいる地域であること。第２に財政破綻し国の管理下にある都市で，再生への努力が長期にわたって求められている地域だということである。第３に夕張メロンという全国レベルのブランド農産物を生産している地域であること。第４に，毎年映画祭を行い，著名な俳優達や映画マニアが集う町であることである。財政破綻後，主催者及び内容も変わったが，1990年以来，2007年を除き現在も開催されている。

*（たかはら　かずたか）北海学園大学開発研究所特別研究員

① 夕張のまちの形成

夕張市は三方を夕張山系に囲まれ，周囲の 89％は山林（うち，9 割以上は国有林）で平地の少ない地域である。夕張という地名はアイヌ語の「ユーパロ」（鉱泉の湧き出るところ）に発している。地理的には札幌，新千歳空港，苫小牧の 60 km 圏内であるから，札幌市内から車で 1 時間少々で行ける距離にある。

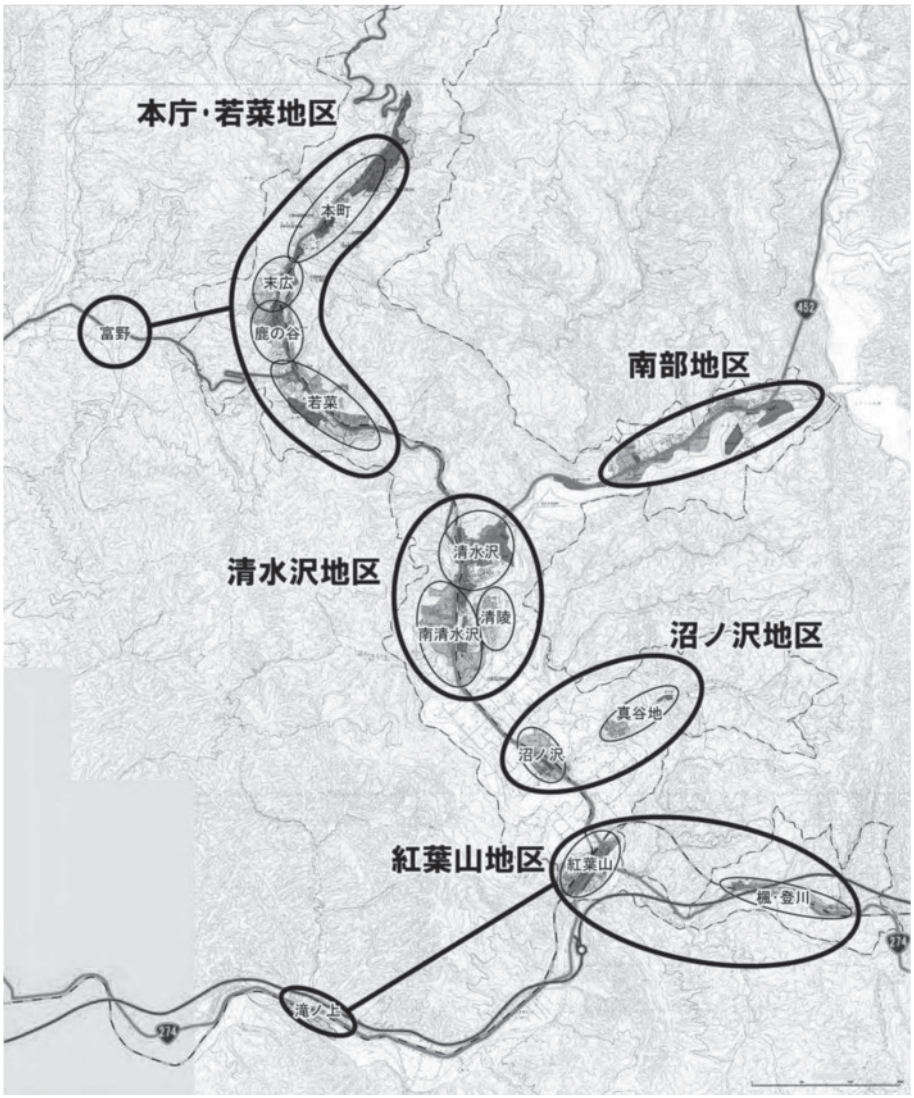

図-1　夕張の地理的位置と 5 地区の所在

（資料）瀬戸口剛「地域レポート～財政再生都市夕張市の都市コンパクトに向けた計画提案と支援」『季刊まちづくり 27』資料編 1，より引用。

夕張という町の形成は独特である。夕張川上流に炭層があることが確認され，注目を浴び始めたのが 1874 年（明治 7 ）であるが，それ以降，夕張川沿いの細長い平地に，炭鉱開発が進む度に鉄道と炭鉱会社及び労務管理のために鉱口に炭住（炭鉱労働者用の住宅）ができていった経過があり，九州の炭鉱と異なる配置であった[(2)]。図-1 を見て頂きたい。街は互いに距離も離れた[(3)] 主に 5 地区から成り立っており，いわば 5 つの町の連合体となっている。瀬戸口剛レポートによると， 5 地区に分散立地している公営住宅等は 4,225 戸であるが，真谷地地区では半数，清水沢地区は 42.5%が空き家となっているのを始め，約 3 割の空き家率となっている[(4)]。総務省の公的統計でも夕張市の空き家率は 40.2%で全国トップとなっている（総務省「住宅・土地統計調査」2018 年）。現在これを解消するために，街のコンパクトシティ化の核になる事業として公営住宅の集約・再編が進められている。

②　最高時から 9 割減の人口

夕張ほど人口急増急減の経験をもつ都市は余り例がない。北炭が夕張炭鉱を開抗した 1890 年時点の人口は 307 人（1891 年―北海道戸口表）であったが，明治末には 3 万人近くを記録した。炭鉱従業者が大半だったので，人口性比も男性 6 ：女性 4 であった。ちなみに日本の多くの地域がそうであるように，女性人口が男性人口を上回るのは 1965 年の国勢調査からである。大正期には概ね 3 ～ 5 万人台，太平洋戦争前夜には 7 万人を超える人口となった。戦前の最大人口は 1944 年の 7.5 万人であった。

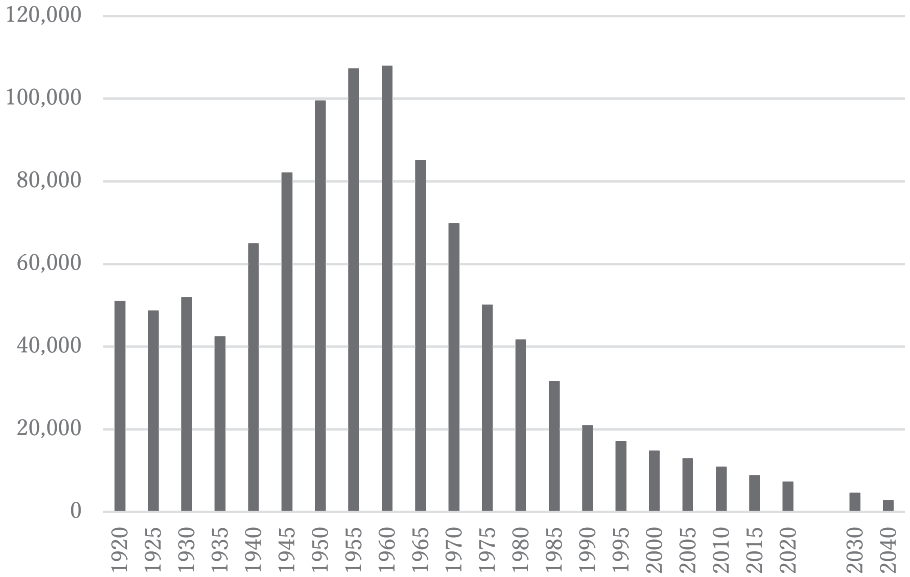

図-2　夕張市の人口推移・将来推計人口

注 1．国勢調査人口
　2．2030 年と 2040 年は推計人口
（資料）夕張市資料／「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所編より作成

戦後は，産業復興のためのエネルギーの必要から急増し，1951 年には 10 万人を上回った。そして 1960 年に夕張史上最高の 116,908 人（住民登録人口）を記録した。しかし，それを境に現在まで 60 年以上にわたって人口減少が続いている。1970 年代には 4 万人台にまで減少し，1980 年代後半には 2 万人台にまで減少した。減少の要因は社会減によるものであり，1960～1990 の 30 年間は毎年 2 ～ 3 千人を超える社会減が続いた[5]。その結果，平成に入り人口は 1 万人台となり，2013 年（平成 25 年）には 1 万人を下回った。2020 年『国勢調査』人口は 7,334 人となり，60 年間で減少率は 93.7%となり，減少は止まっていない。子どもの数の割合は 5.6%と極端に低く，2010～2020 年の 10 年間に 719 人から 411 人へと減少した。15-64 才人口は 42.2%と半数以下，2010～2020 年に 5,417 人から 3,093 人へと 2,324 人も減少した。2010 年の「働き盛り」が 10 年間で半分近く減ったことになる。高齢者割合は 52.2%（住民基本台帳人口で 2017 年 5 月に 50%超）となった。将来推計人口によると，2040 年には 3 千人を割り込むという推計もなされている（図-2）が，その時の子供の割合は 4.4%，高齢者は 56.4%，働き盛りは 39.2%で 4 割を下回るという推計結果である[6]。2023 年 5 月の住民基本台帳人口は 6,658 人である。

2023 年 3 月の地区ごとの人口は次の通りである。本庁・若菜地区は市役所があって行政の拠点であると同時に，石炭の歴史村などかつてのリゾート施設があった地区であるが，この地区の人口は 2,074 人，清水沢地区は 2,491 人，沼ノ沢地区 769 人，紅葉山地区は 1,069 人となっている。このうち図-1 の南部地区は，かつての三菱大夕張鉱の所在地で最盛期には 2 万人を超える人口であった。しかし，シューパロダム建設に伴い地区が水没するため，1998 年に住民は立ち退き，無人地区となり，南部地区の人口は 295 人となっている。

人々が就業する産業も大きく変わった。最高人口を記録した 1960 年には総就業者に占める鉱業就業者が 48.3%を占めていたが，1990 年には 1.2%となり，現在は皆無となった。鉱業就業者の急減は建設労働者の増加に結果し，製造業就業者は工場立地の成果もあって上昇した。そして 1990 年代から第 3 次産業比率は 6 割を超えるようになった。2020 年の『国勢調査』によると，15 才以上の就業者総数 3,085 人のうち，建設業就業者は 226 人（7.3%），製造業就業者は 451 人（14.6%）だが，後述するように規模の大きい工場の撤退や人員削減などによってさらに減少する可能性がある。第 3 次産業比率は 60.9%となっているが，中でも医療・福祉は 508 人（16.5%）で 2015 年からも増加し，サービス系産業の中で最大となっている。

③　基盤産業としての現在の製造業

1980 年代以前は，石炭鉱業とその関連事業がずっと夕張の基盤産業であったが，後述するように，閉山後は観光・リゾート産業を基盤産業にすべく政策が進められた。そして観光・リゾート産業の失敗と財政破綻により地域の基盤産業が見出しにくい状況が続いた。ただ人々の暮らしという面からみれば，雇用先としての比較的規模の大きい工場の存在が夕張経済の一端を成すことが明らかになった。

表-1　夕張市の主要製造業（従業者4人以上）

	事業所数	従業者数	製造業出荷額
食料品製造業	4	168	24.0億円
木材・木製品製造業	2	44	x
化学工業	1	66	x
窯業・土石製品製造	1	25	x
金属製品製造業	3	60	9.6億円
その他の製造業	1	227	x
合　　計	16	618	109.3億円

（資料）『2019年　工業統計地域別統計表』

2020 年の『工業統計地域別統計表』（調査は 2019 年／表-1）によれば，夕張市の製造業（4 人以上）は 16 事業所，従業員 618 人，工業出荷額は 109 億 2747 万円となっている。製造業の中核になる工場は，1 つは食料品製造業で従業員 168 名，出荷額 24 億円，多くを占めるのがマルハニチロ㈱の夕張工場，2 つ目は従業員 66 名の化学工業で漢方薬の㈱夕張ツムラ，3 つ目がその他製造業で従業者 227 名のシチズン夕張である。後者の 2 工場は 1 工場であるため出荷額の数値は秘匿扱いであるが，この 3 工場で出荷額の主力を占めると推定される。

夕張でも製造業の多くは工業団地で生産活動を行っている。夕張市内には 3 か所の工業団地がある。1 つは清水沢工業団地（清水沢団地，清水沢第 2 団地），2 つ目は紅葉山工業団地（夕張団地，第 2 夕張団地），3 つ目は緑陽工業団地である。

〔清水沢工業団地〕

市内の最大工場は 1970 年代に工業団地の販売を開始し 2012 年に完売した清水沢工業団地のシチズン夕張㈱である。1985 年に操業開始（設立は 1984 年）したシチズン夕張（もとは埼玉県の工場で，2005 年に夕張精密㈱から改称）である。シチズングループ時計事業の国内部品製造の 2 大生産拠点の 1 つである。製造品は時計の部品（腕時計の歯車など）であるが，付加価値を高め，加工範囲を拡大させて生産活動を進めている。従業員は 145 名（2022 年―シチズン夕張の HP），出荷額は 2016 年実績で 21 億円である。2006 年の出荷額もほぼそれに近いため，生産量は安定していると見られる。会社の HP によると，社員の 6 割は市内からの雇用者である。ちなみに表-1 中の「その他製造業」1 社はシチズン夕張の工場である。

清水沢工業団地には，他にバネの製造，グレーチング（側溝などの蓋）製造，農業資材・薬品など 7 社が立地しているが，機械や資材置き場や事務所としての利用にとどまっている。

〔紅葉山工業団地〕

紅葉山工業団地には函館の企業グループのフローリング製造や浜松に本社がある合板制作企業，道内の板金の事業所が立地しているが，相互に製造関連もなく小規模な活動にとどまっている。

〔緑陽工業団地〕

影響力の大きいのは緑陽工業団地の大手企業の工場であった。その工場―マルハニチロ夕張工場が立地していた夕張緑陽団地は，1999 年に雪印乳業の子会社であったほくれい夕張工場が操業を開始し，8 割が雪印食品の OEM 生産（主に冷凍食品）であった。その後，雪印食品の不祥事などもあり，マルハニチロが社名変更したほくれいの後継会社を吸収合併し，2014 年にマルハニチロ株式会社夕張工場として 2021 年まで生産活動を行っていた。事業内容は調理冷凍食品の製造，従業員は 2020 年 10 月末に契約社員を含む 116 名であった。この団地には他に 4 社が立地しているが，事業予定を含めて，倉庫や事実上の資材置き場や特殊な製造品の製造であり，夕張の雇用に大きく貢献する事業活動とは言えないように思われる。

緑陽団地は 1993 年に販売開始し 2012 年に完売したという経過を見ると，工場の進出は必ずしも順調ではなかった。立地の要因は主に人件費の安さや用地価格の安さである。特に財政破綻後に土地価格を 1 /10 に下げたなどの要因が大きかった。これらの工場は雇用や税の面で夕張の基盤をなす工場となるため，その基盤の安定が求められよう。

工業団地以外で生産活動をする事業所もある。地場の資源（メロン果汁）を活用した地場の老舗食品会社もある。中でもユニークなのは夕張ツムラであろう。事業は薬用植物の栽培・製薬であり，2009 年に夕張に立地している。工業統計では「化学工業」に分類されているが，漢方薬・ツムラのグループ会社の 1 つであり，従業員は 60 名程度を維持しており（2019 年工業統計では 66 名），HP によると，売上額は 12 億円程度となっている。滝川と夕張に原料の薬草を栽培する農園をもち，夕張工場がその生産の拠点となっている。

④　基盤産業としてのメロン生産

歴史的に基盤産業が鉱業であったために，他の産業はその影に隠れていたが，鉱業の崩壊後，注目を浴びるようになった産業がある。1 つは前段で述べた多様な産業（工場）の誘致であるが，もう 1 つは農業とりわけメロン生産である。

もともと夕張の土壌は粗粒火山灰土で農業不適地なのであるが，地力の低い土壌や零細性を逆手にとって，ユニークな特産物づくりのために夕張という地域の制約下で徹底した経営の集約化を進めてきた[7]。現在「夕張メロン」としてブランド農産物になっているメロン栽培は高度成長期に夕張メロンとして誕生した。そしてその後の 10 年間に生産組合を結成し（夕張メロン組合―発足時 17 名）産地への直送を始めた。当時，日の出の勢いにあった炭鉱とは異なり，地道な栽培努力を続け，当初はその赤肉故にカボチャメロンと笑われた時期もあったが，次第にそのブランド性を認められるようになった。1970 年代には赤肉系高級メロンとして全国的にその名を知られるようになったが，時あたかも全国のそして夕張の炭鉱が次々と閉山し始めた時期だった。現在では後述する課題を持ちながらも，生産も安定し，その赤肉は石炭の「黒いダイヤ」に対して「赤いダイヤ」などとも言われ，映画祭と並んで夕張のプラスイメージに貢献している。

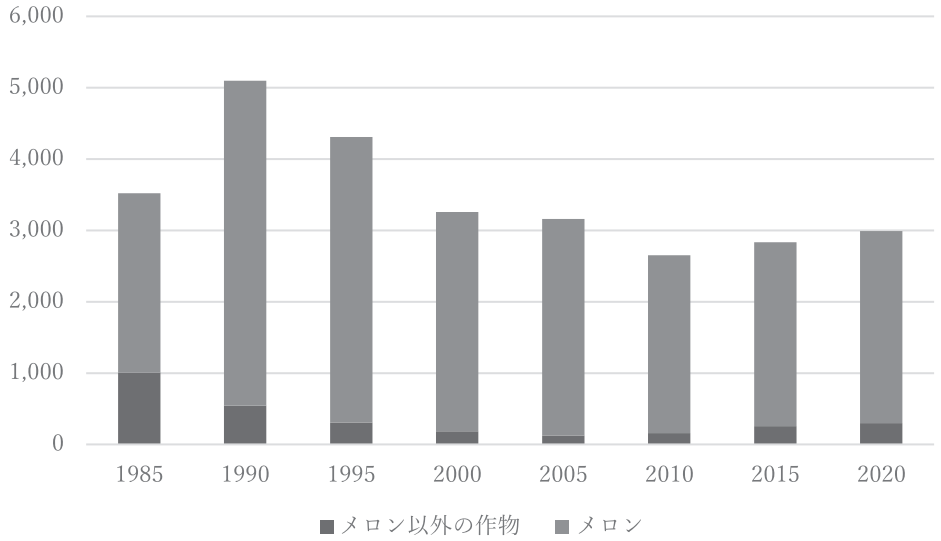

図-3　夕張市の農業生産額の推移（単位：百万円）

（資料）夕張市調べ（夕張市　資料編）／2020 年は農業センサス

ちなみに，炭鉱という基盤産業の存在や農業不適地という土壌条件に規定されて，夕張では他の農産物の生産は発展しなかった。2020 年のデータによると，夕張市の農業生産額 29.9 億円のうちメロンはほぼ 9 割近い 26.9 億円を占めている（図-3）。

かつては「農」と「鉱」の間はギクシャクした関係もあったが，相次ぐ閉山で消滅した炭鉱とは対照的に，農業者（メロン農家）はメロンのブランド性を高め，一層の高付加価値化に力を傾けてきた。初出荷は 1 玉 100 万円を上回ることも珍しくなく，その価格は全国のメロン価格の 2 倍以上と言われる。ちなみに，ブランド性を固め，国内外の模倣品からの保護を目的として，2015 年には北海道で GI（Geographical Indication　地理的表示制度）登録第 I 号となった。

ブランドとなったメロン生産であるが，今後夕張の基盤産業の一翼を担っていくには課題もある。夕張メロン栽培農家数は最盛時の 1991 年には 221 戸，生産量 7 千ﾄﾝを上回り，生産額は 41 億円を記録したが，2022 年には 100 戸を下回り，生産量も生産額も半分に減少している。後継者や労働力不足がその要因である。夕張メロン生産を夕張の基盤産業として持続させていくためには，現在以上に販路を広げ，安定した生産体制が一層重要となろう。

⑤　人々の所得

2008 年の市内 GDP は約 315 億円で，産業別内訳は建設業が 28.1％で最も高い割合であった。破綻直後の人々の暮らしの基盤として公共事業などの発注に依拠していたことが伺える。最近の信頼できる数字は公表されていないが，2016 年「経済センサス」の民営事業所売上金額（試算値）によると，建設業 25.2 億円（7.6％）に対して製造業は 112.5 億円（34.2％）となっており，製造業にシフトした産業別構成に戻ってきている。また，有効求人倍率も改善さ

れてきており，財政破綻後，やや落ち着きを取り戻しつつあるように思われる。

総務省発表の統計によると，2017 年の夕張市民の平均所得は約 221.5 万円，破綻直後の 2010 年が約 205.8 万円であったから，少し上昇機運が生まれているようである。ただ，高齢化が極めて高い割合であることとも密接に関係しているが，世帯収入が 300 万円以下が実に 66％を占め，この層は全国平均よりかなり高い割合である。500 万円以下の世帯は 88％を占め，ほとんどの住民がこうした世帯収入となっている。逆に世帯収入が高い層の割合は全国平均よりかなり低いなど，世帯収入の低さは全国よりかなり下回っている。

⑵　石炭鉱業から観光・リゾートへ

①　石炭鉱業の崩壊

産炭地としての夕張は，明治初期，夕張川上流に炭層が推定され，1888 年（明治 21 年）に大炭層の露頭が発見されてからである。採掘権を得た北海道炭砿鉄道株式会社（後の北海道炭砿汽船会社―北炭と略記）が 1892 年に開抗し採炭を始めた。この時期以降，夕張は典型的な北炭企業城下町として歩むことになった。北炭は夕張地域の炭鉱を次々に買収し，空知炭田の炭鉱経営，さらには室蘭には日本製鋼所と室蘭製鉄場（現在の日本製鉄北日本製鉄所室蘭地区）を建設し，炭鉱地帯と室蘭を鉄道で結ぶなど（後には夕張鉄道により小樽港とも結んだ）夕張地域を軸に事業を展開し，炭鉱が夕張最大の産業となった。1912 年に北炭は三井財閥の支配下に入り，財閥の事業として採炭事業を展開した。しかし，採炭された石炭は東京の工業地帯に運搬されるにとどまり，そのことは内国植民地としての北海道を刻印することとなった。一部は関連事業にも投資されるが，炭鉱以外にほとんど投資されなかったため，「その後の産炭地振興を進めるに当たって夕張がかかえる問題の一因ともなっている」[8]。

第 2 次大戦後，経済復興のためのエネルギー源として石炭が重視され，従業員も増加し，生産量も飛躍的に増加した。図-4 に見るように，1965 年には 400 万㌧を超える最大の出炭量を記録した。過酷な採炭作業に伴う幾多の犠牲を伴いながらも，この 1950～60 年代が夕張の経済が最も栄えた時代であった。従業員だけでも 2 万人近くになったが，その時期に夕張の人口も史上最高を記録したのである。

しかし，1960 年に第 1 次エネルギー源として石油が石炭を上回った年を境に炭鉱・炭鉱都市は衰退の道をたどることになる。1960 年代に，一方では中小炭鉱つまり非効率炭鉱の閉山が相次ぎ，他方では石油価格に太刀打ちできる限りでのみ増産が進められ，大手鉱（三菱，北炭―三井）を柱にした新鉱開発が行われた。炭鉱のスクラップアンドビルド政策である。政府は 1963 年の第 1 次石炭政策から 1992 年の第 9 次石炭政策（正式名はポスト第 8 次石炭政策）まで政策を進めた。その後は大手鉱の閉山も進むなど全般的な縮小が始まった。1981 年には北炭夕張新鉱ガス突出事故（93 名の犠牲），1985 年には三菱南大夕張鉱のガス爆発（62 名の犠牲）が起こるなど深度 500～700㍍の採炭によるリスクが一気に表面化した。閉山の度に従

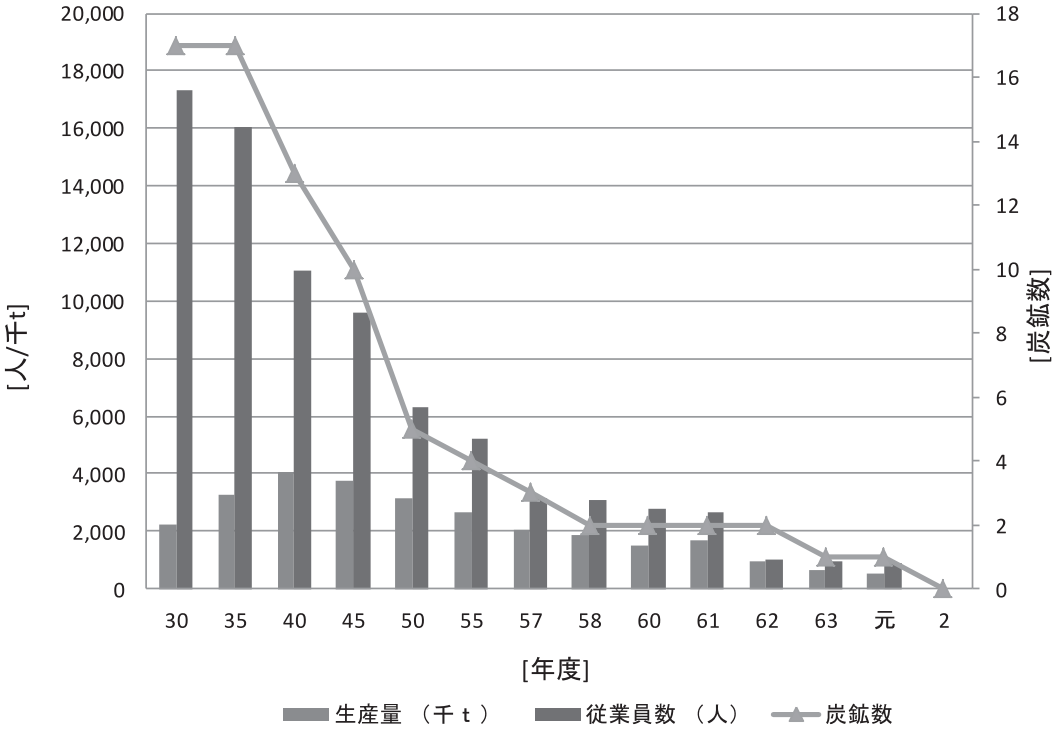

図-4　炭鉱数・生産量及び従業員数の推移

（資料）夕張市提出資料「平成 19 年度　夕張市の概況説明」p 5 の数字に基づき作成

業員の 3/4 は市外に転出せざるを得なかった。1990 年には三菱南大夕張鉱の閉山によって夕張からすべての炭鉱が閉山し，夕張の石炭産業は幕を閉じたのである（図-4）。

② 観光・リゾート投資の失敗

夕張の観光開発は，炭鉱の衰退がはっきりしてきた 1970 年代後半に始まる。炭鉱都市からの脱出のために一方では企業誘致（清水沢団地）を進め，他方，3 K イメージ払拭の手段として観光・リゾート産業に進出する構想を描いていた[9]。1977 年に閉山した北炭の跡地を買い取り，そこにレジャー施設群を建設しようとする構想が実現に向けて動き始めた。

第三セクター㈱石炭の歴史村観光が設立（2006 年 11 月に破産）され，石炭博物館の運営を始めた。1983 年に石炭の歴史村が全面オープンし，図-5 に見られるように，観光入り込み数は前年度から一気に倍増し 120 万人強，石炭の歴史村の入場者数も約 55.6 万人となった。リゾートホテルが生まれ，松下興産㈱が進出し，Mt. レースイスキー場が開設され，それまで炭鉱の影になっていたメロンを軸にワイナリーを開設した。1990 年には「ふるさと創生資金」による夕張国際ファンタスティック映画祭も始まった。

この時は全国がバブル経済に沸き立っている時期であり，そうした時代背景の中で夕張の観光・リゾート施設への入場者も増加した。1990 年に最後の炭鉱である三菱南大夕張炭鉱が閉山し，1980 年代の観光客増加の実績の上に立って，一層観光・リゾートへの志向が強まって

いった。観光業を入り込み数から見ると，1983 年に前年の約 62 万人からリゾート施設の開業に伴って一気に約 137 万人へと急増し，1996 年までは 200 万人（日帰り客＋宿泊客）を記録していた。しかしバブル経済の崩壊後からしばらくして観光客は減少傾向をたどり，財政破綻時の 2006 年には最高の入り込み数の半数以下に減少していた。バブル経済崩壊後もしばらくの間観光入り込み数は 200 万人台を確保していた。ホテルマウントレースイの開業は 1991 年，松下興産がホテルシューパロを買収したのは 1992 年であった。ホテルの開業によって宿泊者も増加し，1995 年から 2005 年まで宿泊者は 10 万人を上回っていた（図-5）。

その後，バブル経済崩壊によって民間観光施設の経営状況の悪化が明らかとなり，市はそうした施設の存続のために，1994 年に夕張観光開発㈱を設立し，ホテルシューパロや Mt. レースイスキー場の買収事業を行った。バブル経済崩壊後もしばらくの間は日帰りの観光入込数は 100 万人を上回っていたが，しかし，2006 年に夕張市の財政破綻が明らかとなり，石炭の歴史村も破産した。2007 年に夕張観光開発㈱は 54.6 億円の負債を抱えて破産した。観光入込数も 2008 年に一挙に最盛期の 1/3 に落ち込んだ。観光・リゾート施設は 10 年契約で道内観光大手に運営委託され，加森観光が設立した夕張リゾート㈱が受託することになった。

翌年，指定管理した一部の施設は採算不能として指定管理を返上したが，それ以外の主要施設は夕張支援の意味を込めて 2017 年まで 10 年間この会社が運営してきた。

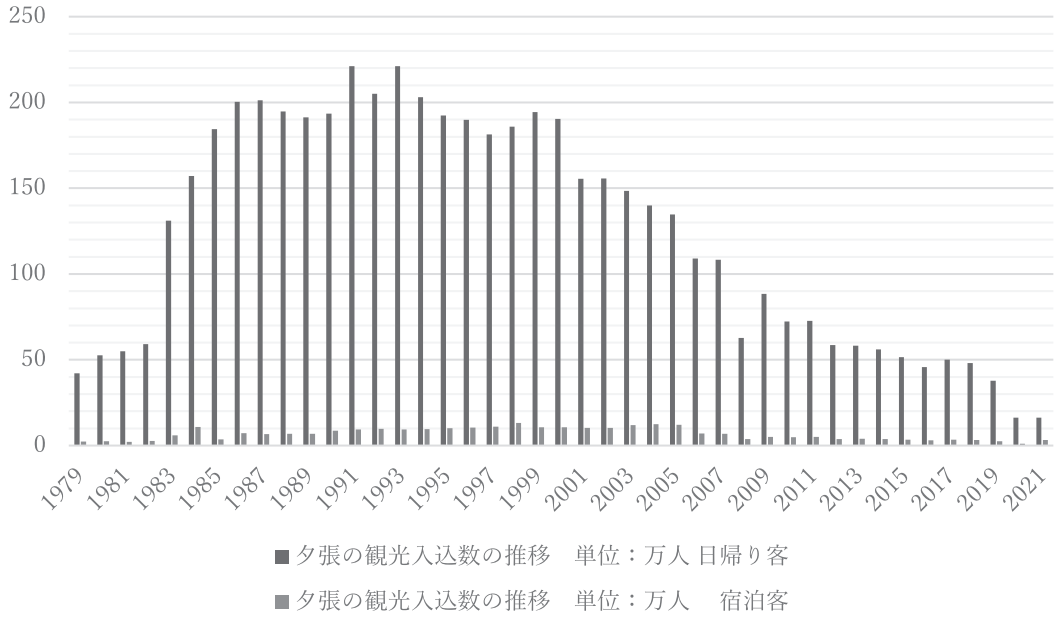

図-5　夕張観光入込数の推移

（資料）1979～2006 は夕張市資料，2007 以降は「北海道観光入込客数調査」

⑶　夕張市の財政破綻とその要因

①　財政破綻と財政再建―財政再生計画

2006 年 7 月 25 日，夕張市長は議会で財政再建団体の申請を表明し，夕張の財政破綻が公式にも明らかになった。しかし，それはこの時が始めてではない。1981 年 10 月の北炭夕張新鉱のガス突出事故によりこの炭鉱が閉山に追い込まれた際，『北海道新聞』（1982/12/20）は財政破綻の懸念との記事を掲載していた。1990 年の福岡県の赤池町の財政破綻時にも，自治省（現総務省）幹部は「夕張も一緒に再建団体になりそうだ」と発言していたとの指摘もある[10]。2002 年のレースイスキー場買い取りの際に，北海道は危険と見なして市債発行を不許可としたこともある。多くの関係者の証言に見られるように，夕張の財政破綻は時間の問題だったのである。

夕張市は 2007 年 3 月，総務大臣の同意を得て財政再建団体となり，国の管理下に置かれることとなった。財政再建計画は 353 億円の赤字額を 18 年かけて返済していく内容であった。

2007 年に「地方公共団体の健全化に関する法律」が新たに公布され，夕張市を財政再建団体とした法律が失効し，2009 年の施行にともなって，夕張市はその適用第Ⅰ号の財政再生団体となった。そして 2010 年度から 2026 年度までに既に返済された金額を差し引いた 322 億円の赤字を解消させるという内容になった[11]。返済の方法としては，2009 年度に再生振替特例債を発行してまず約 322 億円の負債を一気に解消する。2010 年度から利子の返済が始まり，元金については 3 年の据え置き期間を経て，2013 年度から 2026 年度まで元金と利子の合計約 25.6 億円を返済するという内容である。夕張市はずっと 100 億円を大きく上回る予算を組んできたが，総務省基準による標準財政規模は 45 億円であるから，７倍を超える返済を求められたことになる。

2021 年 9 月における再生計画の実施状況は表-2 のようになっている。再生振替特例債の未償還金は 122.8 億円余りで，据置期間を除いた再生計画に基づく 9 年目で 178 億 4 千万円を償還した。そして 2025 年に未償還金が 25.3 億円となり，2026 年に未償還元金額がゼロとなるという財政再生計画である。

2007 年の財政再建計画以降 20 年にもわたる特例債の償還は，経済的・社会的にまちの再生のみならず，個々の住民生活にも苦難と忍耐を強いている。財政再生団体適用になると，国の全面的な管理下で再生を進めることになるが，特に市政執行上予算の制約が大きい。１つ１つの予算項目について国に相談し了承を得ることが必要になり，歳入確保，歳出削減が求められる。

例えば，夕張市では市民税の税率が引き上げられ，国内で最も高い市民税税率となった。固定資産税率や軽自動車税も引き上げられたままである。他の自治体ではゴミ収集 1 ㍑当たり 0.8 円課すことに対して市民から苦情が殺到したが，夕張市では 2 円となったのである。市職員数は破綻時の職員数（309 名）が半数以下へと削減され，道庁などからの職員派遣の支援な

表-2　再生振替特例債の返還状況　2021 年 9 月（単位：百万円）

		2009 計画初年度	2013 元金償還開始	2021 —	2026 —
償還額	元金	0	2,083	2,348	2,530
	利子	0	475	211	28
未償還額		32,199	30,116	12,280	0

注 1．利率は元利均等 1.5%
　2．計画値と実績値は一致しているため 1 つにした
（資料）夕張市「財政再生計画の実施状況―再生振替特例債の償還の状況―」2021 年 9 月

しには業務もおぼつかない状況である。過疎地域では公務員の所得は相対的に高いと言われるが，夕張では異なる。総務省発表によると，破綻前（2006 年）の夕張の地方公務員の平均年収は 622 万 3344 円であったが，一括削減の結果，2008 年には 389 万 1496 円となり破綻前と比べて 4 割近くの収入減となった。2017 年にはやや持ち直して 519 万 7212 円となっているが，それでも全国的には低い部類に属する。特に市長給与は 70%削減など全国最低となった。

市の行政事務も必要最少限に限定，徹底した業務削減と効率性，指定管理制度などの活用による経費削減を基本に進めていくことになった。市が運営する公共施設について，水泳プール，市立図書館，養護老人ホームは廃止され，小学校は 6 校→ 1 校，中学校は 3 校→ 1 校となった。入湯税などの新設，下水道や施設使用料の値上げなどもすすめられている。ただ，一部の公共施設廃止については市民の反発もあり，世論の動向を見ながら（例えば敬老パスは廃止→値上げで存続）進められているが，「全国で最高の負担，最低の行政サービス」となっている。

表-3 は財政破綻前（2004～2006 年頃）と後（2015～2016 年頃）の市の行政サービスなどの変化を見たものである。

しかも，自主財源が極めて少ない中でこうした状態なのである。夕張市作成の歳入歳出年次総合計画によると，2010-2024 の 15 年間の平均一般会計歳入が 78.6 億円だが，地方税収はわずか 8.4 億円弱，地方交付税が歳入の半数以上（55.6%）を占める財政状況の中で毎年約 20 億円の再生特例振替債の償還という計画なのである[12]。

②　財政破綻の諸要因

なぜ財政再生団体にまで陥ってしまったのか，今後の夕張の基盤産業を考える上で示唆を与えている要因を列挙しておこう。第 1 の要因は，地域の主要な移出産業であった石炭鉱業が最高潮に達した 1960 年から 30 年間で皆無の状態（資源の枯渇ではない）になったことである。閉山や人口流出に伴って税収は減収の一途をたどり，地方交付税もそれに伴って減少した。しかしそれへの対応のため歳出は減少せず収支にバランスを著しく欠く財政構造となった。

表-3　財政破綻前と後の行政サービス等の比較

	財政破綻前	財政破綻後
人口	13,268 人（2006）	9,025（2016）
高齢化率	39.7%（2005）	48.6%（2015）
借金残高	353 億円（2007）	259 億円（2015）
市職員数	263 人（2006）	97 人（2015）※1
市議定数	18 人	9 人
市長給与	86.2 万円/月	25.9 万円/月
議員報酬	30.1 万円/月	18 万円/月
小・中学校	7（2006）	1（2015）
小学校児童	414 人（2006）	220 人（2015）
中学校生徒	234 人（2006）	119（2015）
商店数	234（2004）	114（2012）※2
観光入込み数	146.9 万人（2005）	59.7 万人（2014）
病床数	171 床	19 床
市民税所得割 固定資産税	6.0% 1.4%	6.5% 1.45%
軽自動車税	7,200 円	10,800 円

注1．※1　別に北海道庁職員など 20 名程度の支援職員
　2．※2　商店街振興組合は解散した
（資料）夕張市の再生方策に関する検討委員会の報告書等を参考に筆者作成

第 2 は，炭鉱の閉山処理に多額の財政支出を必要としたことである。1979-1994 年に閉山処理費として 583 億円の財政支出が強いられた。例えば，1982 年に北炭が所有していた夕張炭鉱病院が市立病院に移管されたが，それに際して市は 40 億円の負担をした。北炭は倒産のため鉱産税未納（未納額 61 億円）のまま撤退した。また，鉱山会社は住宅を始め関連施設を自己所有して従業員の福利厚生に供していたが，北炭や三菱は炭鉱住宅及び水道施設などを市に 151 億円で買収させた。つまり鉱山会社は企業の社会的責任を全く果たさずすべてを放置したまま撤退してしまったために，市は後処理のために巨額の財政支出をせざるを得なかったのである。これらの支出の多くは市債で賄われたが，起債額は 332 億円に達し，破綻時の赤字解消額に匹敵するほどの金額であった。

第 3 は，観光事業への過大な投資が行われたことである。石炭採掘以外に地域資源を見いだしにくい産炭地で観光・リゾート産業に活路を見いだす選択肢は，常磐炭礦が閉山後，総合リゾート企業によって地域再生を果たした事例もあり，それ自体が批判されるべきことではないと筆者は考えるが，しかし，地域性（消費地との地理）や近隣の産業状況（常磐地域では隣県の日立鉱山が従業員を吸収）を十分に考慮せず，公共の素人経営から抜けきれないまま観光投資に走ってしまったのである。

石炭の歴史村（75 億円），夕張観光開発㈱（54.6 億円）及び他 1 社（16 億円）は破産処理とした。観光・リゾート施設については，第三セクター所有のものまで含めるとは 35 か所にのぼるが，その処理の仕方には通常の経営処理でないものが少なくない。Mt. レースイスキー場は 50 億円かけて建設して一旦売却したが，2002 年に 26 億円で買い戻すことになった。松下興産は松下グループから撤退を命じられ事業縮小を決断し，市はホテル・シューパロを 40 億円で買収することになった。いずれも「言い値」で買収したと言われている。観光・リゾート経営に素人の自治体が，民間経営で収益を上げられない事業を背負い込んだことになった。破綻当初の夕張市財政再建計画の概要によれば，解消すべき赤字額 353 億円のうち，観光に関わる債務等の一括償還額が 186 億円で 52.7％を占める。まさに観光・リゾート投資の失敗が“第二の閉山”と言われる所以である。

第 4 は，国による地方交付税の対応が変わったことである。2000 年から始まる小泉内閣の三位一体改革によって地方交付税が削減されたことは，そうでなくても弱っていた夕張市の財政収入をさらに減少させた。また，産炭地域振興臨時特別措置法が 2001 年に終了となり，交付されていた産炭地域振興臨時交付金など国の支援が法の失効によって収入が減少した。この交付金は 1969-2001 年に 67 億円あったのが一挙になくなったのである。このことは，資源がエネルギー源であるだけに中央政府依存体質とも密接に結びついている。新たな観光・リゾート施設の開所式に招待される度に，失敗したら最終的に政府が対処してくれるのか？というささやきが北海道の経済人からあがっていたのである[13]。

第 5 は財政再建団体になってしまった直接の要因であるが，赤字を表面化させない不適切な会計処理を 15 年間（1992-2006）にわたって行なったコンプライアンスの欠如である。身の丈に合わない膨大な観光投資を進めた故に，観光特別会計はずっと資金不足状態であった。そのため，市が金融機関から一時的に借り，それを特別会計に貸し付ける。観光特別会計は本来出納処理期間である 4 ・ 5 月までに返済し，その返済金を銀行への返済に充てる。このようにして，見かけ上は収支均衡し赤字は発生していないことになる。しかし，観光事業会計の資金不足は改善されず累積されるままなので，実質的に赤字額は累積する。これが限界に達したのが 2006 年の財政破綻だったのである。

⑷　財政破綻後の新たな地域再生の胎動

①　夕張の再生への課題

旧産炭地域の崩壊の要因はある意味では単純である。一言でいえば，経済的に石炭を採掘することが出来なくなったからである。石炭のような地下資源の持続の要因は第 1 に自然的要因（資源の枯渇），第 2 に採掘技術，第 3 に経済的要因の 3 点であるが，夕張の場合は第 3 の要因に基づいている。石炭資源は枯渇したわけではなく，まだ多く眠っているし（閉山の際に，大量の水を注入したために事実上採炭不可能と言われる），技術的にも大深度の採掘技術の開

発によって採掘されていた。しかし，石油とのコスト競争に生き抜くことが出来ず敗退した。しかもその崩壊が経済の深部に至っているため再生への道は極めて困難である。

夕張の人口減は小規模な農林漁業地域の人口流出とは意味が異なるのである。小規模な農林漁業地域では人口流出は徐々に進むのに対して，函館や釧路の大規模漁業の崩壊（資源枯渇と社会的要因―漁業規制など）は当該地域の経済に深刻な影響をもたらした。しかしそれでも夕張と異なるのは大規模漁業関連以外に産業が存在していたことである。夕張は石炭城下町と言われるように，石炭採掘以外の産業が展開していなかったのである。ただしこのことは夕張だけのことではなく，日本や世界的にも共通した問題でもある。

夕張は条件不利炭鉱で周辺に工業地帯もなく大消費地も存在しない隔絶された産炭地であった。常磐炭礦の場合は，前述したように隣接する日立鉱山に雇用先を確保できたし，宇部炭鉱の場合は宇部興産に雇用を吸収することが出来た。大牟田の三井炭鉱の閉山は地域経済に深刻な影響を与えたが，それでも最高人口 20.4 万人が現在は 12.4 万人である。市内には三井系の工場などが活動を行っている。夕張はそうした他地域の炭鉱とは異なった不利な条件にあったのである。大規模な資源採掘地域であったが故に，それが消滅してしまったことによる地域経済の衰退は旧産炭地に共通しているが，夕張は他の旧炭鉱地域のように拠り所になるような条件を持っていなかったのであり，それは旧空知炭鉱地域に共通した悪条件下にある。

もともと，夕張に働きに来た人たちは，夕張とか北海道に強い思い入れや愛郷心があるわけではない。ある一定期間生活すると地域への思い入れも生まれてくるのも事実であるが，しかし閉山は仕事を奪うし，近隣での生活基盤はない。だから閉山とともに 3/4 の人々は他地域に流出せざるを得なかったのである。したがって，今夕張で進めなければならないことは，現に夕張で生活している人々の相互支援と外部からの支援体制であろう。かつてはお互いに接点もなかった農業者との「雪解け」も重要な課題である。夕張の人たちは厳しい環境での生活を体験してきた人たちが少なくない。またそうであるからこそ，そうした中から培ってきた強い「地域への思い」をもった人も少なくない。夕張市の行政及び他地域の支援行政，市内の様々な団体，他地域の自主的な支援団体・個人をどのようにガバナンスしていくかが問われている。夕張の内発的発展はそこに求められると思うのである。

市民同士の信頼関係も失われている現在，市民間そして市民生活に関わるステークホルダーの信頼関係を築き上げることが何よりも地域再生の第一歩であろう。もちろん閉山から 30 年経ち，現在はかつての炭鉱関係者は極めて少数者である。しかし，シビアな地域生活の体験の中で人々は独自の生きる哲学をもって夕張で生活してきたことは間違いない。その独自の哲学が理解し合い，溶け合っていかない限り地域の中で信頼関係をもつことは難しい。地域外からの支援は必要だし，実際様々な形で夕張支援は存在するが，シニカルな見方もあって外部に対しては排他的に見える。

思い起こして見ると，石炭鉱業は最高潮からわずか 30 年で全くゼロになってしまった。しかも産業主体は「何もかも放り出し」多くの負の遺産を残したままであり，企業の社会的責任

とはかけ離れた撤退であった。市がすべての「後始末」をせざるを得なくなり，炭鉱の息の根が止まった1990年代に「基盤産業」を形成するとして観光・リゾートに本格的に取り組み始めた。しかし，夕張のもつ自然・地理的不利な条件，観光・リゾート資源のガバナンスの欠如，安易な外部資本依存など，当時から指摘されていた疑問に加えて，中央政府依存という体質のために成功しなかった。

北海道になぜ工業が発展しなかったのか？という問題意識から三井財閥の北海道における経済活動を実証した研究者は，短期利益集中型の財閥資本による経営体質にその根源を求め，北炭が北海道に功績を残したことは認めつつ，「その反面，投資の目的は単純な利益であり，……財閥本社にあたる三井合名にとって，投資の代償である配当がすべてであり，地域経済への影響など眼中になかったといえるのではないか」(14) と述べている。

それに加えて，炭鉱資本と炭労（炭鉱労働組合）との対立があった。いつ命を失うかも知れない厳しい労働条件下で働き，閉山すると札幌など夕張以外の地域で熟練度の低い仕事に就かざるを得ない状況となり，国のエネルギー政策で人生を左右された人々が多くいた。鉱山業終了後は，自分たちの知らないところで「功を焦っていた」リゾート資本と市の幹部が動いて次々と施設が建設され，そして知らないうちに市の財政が「後始末」に使われ，財政破綻してしまったのである。

②　財政破綻後の夕張の新たな胎動

財政破綻による財政再建団体（2009年から財政再生団体）となって以来，夕張の地域社会の環境は激変した。何よりも，「成長志向」に立つ地域社会の姿が全く見えなくなり，形式も実質も「身の丈に合った」地域づくりに転換せざるを得なくなった。

新たな胎動の第一は，地域外からの様々な支援と市民の手による地域再生への協同の取り組みが生まれ始めたことである。夕張市出身者のみならず他地域からふるさと納税制度を活用した納税や寄付が増加した。企業版納税制度を活用して5億円・3億円の寄付をした企業もある。市が始めたクラウドファンディングは予想を上回る寄付金が集まった。大学や研究者は専門性を活かしてまちづくりを支援し，企業や民間団体の専門家が至る所で関わり，企業退職者がかつての専門性を生かすために契約職員として支援する例も現れた。医療コストを抑えつつサービスの質を低下させない医療システムを理想に掲げて夕張で医療活動をした医師もいた。道は財政再建の一部を支え，低下した住民サービスの一部を補助した。行政執行の支援として，道職員の派遣も継続的に行なっている。

市民によるまちの再生への動きも生まれている。「ゆうばり再生市民会議」は医療，防犯，福祉等をはじめ夕張の歴史や文化の継承や東日本大震災支援など全市的ネットワークの形成をめざして活動を進めている。㈱ニトリ（創設者の似鳥社長は北海道出身で，北海道に思い入れが強い）の基金を基礎に，市民ボランティアが参加する「しあわせのさくら」夕張プロジェクトなどのような活動も生まれ，既に2万本以上の桜の植樹が行なわれた。以前はこうした市民

活動の基盤が弱いとされていた夕張に市民の活動が始まったことの意味は大きい。錯綜した利害関係に彩られてきた地域だけに全市的ネットワークの形成は簡単ではないが，こうした活動も地域再生の一翼を担うことは間違いなかろう。

破綻後，混乱が続いていた市政も安定してきた。東京都職員として夕張支援に派遣されていた鈴木市長が 2011 年に当選し，2015 年には再選され[15]，少し落ち着いた状況の中で，まちの将来への希望を語る雰囲気が出てきた。財政再建の課題は当然であるとしても，コンパクトシティ化，エネルギーの地産地消などの基本姿勢がそれである。

第二に，経済活性化に関して内外からの動きも見られるようになった。夕張の石炭層に含まれるメタンガス（CBM ― Coal Bed Methane）が豊富に存在することがわかり，このエネルギーを「地産」，市内の世帯で「地消」し，一部を市外に供給するという可能性が出てきて，市が 2016 年から試掘を始めた[16]。また，市内にある「ズリ山」の市有地を売却して民間会社による石炭くずの再生事業も始めている[17]。これらの事業が順調に進む保証はない（既にうまくいかなかった例もある）が，地域の資源に目を向けた活動は夕張という地域の持続性にとって重要なものとなりうるだろう。

第三に，リゾート施設に関わる新たな変化である。マウントレースイスキー場は 1988 年に地元の小規模なスキー場を元パナソニック系の松下興産が買収し，再開発して 1991 年に開業した夕張の観光・リゾートプロジェクトの中核施設の 1 つである。松下興産の撤退後，市が買い取って運営していたが，財政破綻後，道内の観光資本・加森観光㈱が 10 年間の約束で指定管理者として施設を運営していた。そしてその期間が終了した後，「夕張リゾート㈱」を中国系不動産資本（元大リアルエステート）が買収し，新たな活用方法の契機になる可能性が見えた時期もあった。2017 年 4 月に買収したのはスキー場とホテル等の宿泊施設，同年 8 月には夕張鹿鳴館を買収している。報道によれば，売却額は 2.36 億円，当面の改善投資額 100 億円，年間の固定資産税 6 千万円と言われている。現地法人として元大夕張リゾートを設立し，第二のニセコをめざすとされていた。夕張リゾートはその傘下に入った。しかし，2019 年にそれを香港ファンドに転売（道内の雑誌記事によると 15 億円）することが明らかになり[18]，翌年夕張リゾートは営業を停止，廃業・破産の申し立てを発表し，2021 年 2 月から破産手続きに入り，2022 年 4 月破産手続きが終了し，夕張リゾートは法人格を消滅させた。この香港ファンドは 2021 年 4 月に「夕張リゾートオペレーション㈱」を設立し，同年 12 月からのスキー場は再開している。しかし 2022 年 6 月には夕張リゾートオペレーション㈱の社長が辞任を発表するなど運営母体は不安定な状況が続いている。

併設するホテルマウントレースイは，かっては一冬に 5 万人の宿泊者を誇っていた。2020 年コロナの流行もあり，運営会社（夕張リゾート）が破産し閉鎖されていたが，東京のホテル会社が運営を引き受け，2023 年 12 月に再開方針を発表している。

また，このこととは異なるが，同年 4 月にかつての「石炭の歴史村」を象徴していた中心施設が，「夕張石炭博物館」としてリニューアルオープンしている。市が本館の改修等を行ない，

運営はNPO法人「炭鉱の記憶推進事業団」（岩見沢市）が行なっている。

こうした経過を見る限り，観光・リゾートプロジェクトの中核施設の1つであったスキー場およびホテルの再興なかんずく持続的成長への道は険しい。

夕張リゾートオペレーション㈱のホームページによると，従業員は夏季25名，冬季45名であり雇用も大きな規模ではない。しかし札幌や千歳空港からも近く，これまでの設備投資による整備状況を考慮すると，このまま手つかずになってしまうと「社会的費用」にさえなってしまいかねない。

石炭鉱業に続く第二の基盤産業への期待はすでに遠のいたが，現在の人口規模を前提に夕張の多様な産業の一つとして活用策を考えることは重要であろう。

第四は，国（総務省）が再生計画による緊縮一辺倒からその見直しに同意したことである。「借金返済」のための10年間，人口は極度に減少し，まちの賑わいはなくなり，将来に希望のもてない生活を送ってきた。破綻後10年を経た2017年，毎年提出している財政再生計画の抜本的な見直しを盛り込んだ計画について国からの同意を得，2017年度から新たな地域再生に取り組めることになった。

国が財政再生計画の見直しに合意し，特別交付税措置で10年間で113億円の事業に支出することにしたことの意味は大きい。鈴木市長が言うように，「実質的に財政再生団体から脱却」し，新たな地域発展の転機になる可能性があるからである。その内容は，市営住宅の再編に毎年5億円，市立診療所の移転（2021年頃完成予定）に20億円，石炭博物館の本館改修に5億円（2017年4月オープン），認定こども園整備に6億円など，さらに全国最低の住民サービスなどの軽減なども計画に盛られている。その一つの成果が2020年3月，清水沢南にオープンした拠点複合施設「りすた」[19]である。

③　2020年代の新たな試練

2010年代を通して厳しい中で「借金」の償還を進め，まちづくり進めてきたが，20年代に入って新たな困難に直面している。石炭鉱業という大きな基盤産業の崩壊→次世代の基盤産業創出として取り組んだ観光・リゾート産業の失敗の後，残された産業と言えば工業団地に誘致した比較的規模の大きい工場の存在であった。しかしそれら工場も20年代に入って激震に見舞われている。

既に述べたように，シチズン夕張㈱は1985年に清水沢工業団地で操業を開始し，それ以降企業名は変わりながらも，シチズングループの工場として腕時計の部品の製造を38年間続けてきた。工場のHPによると，2022年の従業員は145名である[20]。2020年7月にシチズングループはグループとして550名の希望退職者募集を発表し，夕張市にも衝撃をもって迎えられた。同年11月には600名を超えたとの報道もある。それ以降の事態については筆者は把握できていないが，それでなくても雇用先の少ない夕張にとっては少なからぬ影響を与えることになろう。

もう一つの激震はマルハニチロ㈱夕張工場の閉鎖の発表である。2020 年 12 月，冷凍食品の国内生産拠点の再編として工場の操業停止を発表した。会社側によれば，夕張の立地を生かせなかったとしている。2020 年 10 月末の従業員は契約社員を含めて 116 名であった。100 名を超える従業員の解雇はシチズンの希望退職以上の衝撃をもって受け止められた。

2022 年 3 月にこの工場が閉鎖された後，2022 年 6 月にこの工場跡地をチョコレート菓子製造販売の DADACA（ダダカ）が取得し同年 10 月に稼働を開始することになった。この企業の本社は東京であるが，本社登記を夕張工場に移転させ，当面は従業員 20 名体制で操業し，将来は 100 名体制にするとしている。

いずれにせよ，大手工場の動向は未確定な部分も多いため拙速な判断は控えたい。筆者は現在・将来の人口をしっかり見据えた上で，スキー場の再開，誘致工場との信頼ある関係を醸成し，これらを夕張の柱になる産業として維持することを経済の基盤に置くことが大事だと考える。旧産炭都市を脱した新たな街づくりは，それらと並行しながら進めていくべきであろう。

注

（1）1960 年は，日本のエネルギー供給の主役が石炭から石油へと転換した年であり，これを境に石炭鉱業は衰退の道を辿ることになった。空知地域の旧産炭地とは芦別市，歌志内市，夕張市，赤平市，三笠市，上砂川町を指す。

（2）既に戦前，山口彌一郎「炭砿聚落」（1942）によって北海道の産炭配置の特性が描かれている。

（3）市役所から清水沢（JR 清水沢廃駅）地区まで 9 km，沼ノ沢地区まで 16.7 km，紅葉山地区まで 17.5 km の距離にある。

（4）瀬戸口剛「人口激減都市夕張市における集約型コンパクトシティへの計画支援」『土地総合研究』2013 年春季号。不動産住宅情報サイトでも 2014 年に 30.2%との数字がある。

（5）1970 年には人口約 7 万人に対して社会減は 4,589 人，1973 年には人口 5.8 万人に対して 11,061 人の社会減が記録されている。

（6）国立社会保障・人口問題研究所編集『日本の地域別将来推計人口』（平成 30 年 3 月推計）

（7）青果物産地研究会（代表：三島徳三）『北の産地づくり』青果物産地研究会，1988。第二部六，夕張メロンの産地形成とその教訓

（8）山下克彦・新藤賢一「産炭地夕張における地域振興の推移とその課題」『産研論集』（札幌大学）21 号，1999 年 3 月，p. 346。

（9）当時のトップが既に故人となっているため正確には言えないが，当時は観光・リゾートに大きく構造転換すべきだとの考えと，観光・リゾートはいわば「つなぎ」として位置づけ，企業誘致や鉱業の再生を願う考えとが入り交じったまま進められていたのではないかと筆者は感じている。

（10）辻道雅宣「夕張市の財政破綻の軌跡と再建の課題」『自治総研』38 号，2010 年 10 月号，p. 62 の情報に基づく。

（11）353 億円の返済額が財政再生計画では 322 億円となっているのは財政再建団体下の 2 年間で市と市民が大変な負担の苦しみに耐えて 31 億円の返済を行った結果である。

（12）夕張市「財政再生計画の実施状況」（2021 年度 9 月）

（13）次々に観光・リゾート施設の建設を進める夕張市に羨望の目差しを向けていた自治体首長の質問に当時の中田市長は次のように返答したという。「自治体は倒産しない。借金には国の保証が

ある。」『北海道新聞』2006 年 8 月 29 日付（発言は 1990 年代）。

(14) 板橋守邦『屈折した北海道の工業開発』北海道新聞社，1992 年，p. 189。

(15) 鈴木市長は 2019 年の北海道知事選により北海道知事となっている。

(16) 夕張市は，2017 年 5 月に北海道ガスと地域エネルギー資源活用の研究などを共同で進める連携協定を結んでいた。しかし，試掘をした結果，2018 年に事業化困難であることが分かり，事業化を断念している（「共同通信」2018 年 5 月 29 日）。単位当たりのメタンガス量が少なすぎたためである。

(17)「ズリ山」とは，石炭を採掘した際に出てくる石炭ガラを積み上げたものである。高さが数十㍍に達するものもある。

(18) 2.4 億円で買収した施設を 15 億円で売却したことから，当時，地元のメディアから疑問視する報道がなされたこともある。

(19)「りすた」は，財政破綻後初の公共施設で，子育て支援機能や図書館（財政破綻により廃止されたが，再生）や交流スペースもあり，多目的ホール・室などがそろった複合施設である。市役所の支所もあり，各種の申請や届け出もできる。

(20) 2009 年には 191 名の従業員だった。